

株主各位

第32回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2012年6月4日

ソフトバンク株式会社

目 次

事業報告

「ソフトバンクの現況 (5) 業務の適正を確保するための体制」	・・・	3頁
---------------------------------	-----	----

連結注記表	・・・	6頁
-------	-----	----

個別注記表	・・・	21頁
-------	-----	-----

上記各事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

ソフトバンクの現況

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役・使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- ① チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- ② 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(内部通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- ③ 業務監査室は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて監査を実施し、監査結果を社長、担当取締役に報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- ① 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- ② 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ活動を推進する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- ① 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。
- ② 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締役に報告する。
- ③ 業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- ① 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- ② 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役に独立した立場の社外取締役を含める。
- ③ 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- ④ 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、グループ会社の取締役・使用人に共通の行動規範を定め、以下の体制を整備する。

- ① 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の全取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- ② 当社グループにおける主要な事業会社のCEOから構成される「CEO会議」を開催し、経営戦略および事業計画を共有することで、グループ全体としての経営の効率化を図る。

- ③ グループ各社に対して、内部統制セルフアセスメントを実施する。また、グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- ④ 業務監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況や内部統制セルフアセスメント等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して業務監査を実施する。
- ⑤ 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

6. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

8. 監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- ① 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- ② コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- ③ 内部統制システムの整備状況
- ④ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ⑤ 法令・定款違反事項
- ⑥ 業務監査室による業務監査結果
- ⑦ その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は「CEO会議」や当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席する。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 133社

主要な連結子会社の名称

ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)、SOFTBANK Holdings Inc.

新たに連結子会社となった会社 25社

主な会社の名称および新規連結の理由

SFJ Capital Limited

SFJ Capital Limitedは、2011年9月22日に優先出資証券を発行したことにより資本金が増加し重要性が増したため、新たに連結子会社としております。

連結の範囲から除外された会社 9社

主な会社の名称および除外の理由

Charlton Acquisition LLP

清算による

非連結子会社は63社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

当社は、(株)ウィルコムが発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社との間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 3社

持分法適用関連会社の数 71社

新たに持分法適用会社となった会社 9社

主な会社の名称および新規持分法適用の理由

InMobi Pte Ltd

新規取得による

持分法適用の範囲から除外された会社 8社

非連結子会社60社および関連会社26社については持分法を適用しておりませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の財務諸表を使用している会社の数は16社であります。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えること等から、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は18社であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」)に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しております。

② デリバティブ : 時価法

③ 棚卸資産 : 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他 : 主として定額法

② 無形固定資産 : 定額法

上記、有形および無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としております。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 : ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしております。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しております。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。
- ポイント引当金 : ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① 為替予約

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務にかかる為替予約は振当処理によっております。また、外貨建予定取引にかかる為替予約は繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務および外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、繰延ヘッジ処理によっている場合は、ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

② 金利スワップ

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 : 金利スワップ
 - ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

なお、ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取得に係るのれんの償却期間は20年であります。

(6) 消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

BBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)および(株)テレコム・エクスプレスは、BBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

5. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,875百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,452百万円、その他有価証券評価差額金が577百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供、株式等貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金及び預金 99百万円

担保権によって担保されている債務

支払手形及び買掛金 935百万円

短期借入金 27

長期借入金 64

計 1,027百万円

(2) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次のとおり計上しております。

短期借入金 93,000百万円

(3) その他

当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

建物及び構築物 59百万円

通信機械設備 54,927

建設仮勘定 210

有形固定資産（その他） 6

ソフトウェア 17,006

無形固定資産（その他） 36

投資その他の資産（その他） 246

計 72,494百万円

未払金残高

未払金及び未払費用 16,208百万円

固定負債（その他） 58,037

計 74,245百万円

2. 保証債務

当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い（総額410億円）を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しております。

なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、当連結会計年度末において34,151百万円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,205,104百万円

4. 財務制限条項

当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債等の一括返済を求められる可能性があります（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております）。

なお、2012年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触しておりません。

- (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。
- (2) 当社およびBBモバイル(株)の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各単体の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

5. 資産除去債務

当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、これらのものについては、当連結会計年度末において資産除去債務を計上しておりません。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 借換関連手数料

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入に関する調達費用およびSBMローン(注)の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,957百万円であります。

(注) 当社によるボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル㈱が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から調達した1兆3,660億円の借入。2011年10月27日付で完済。

2. 投資有価証券売却益

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円であります。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式を対象として、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N. A. と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N. A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当連結会計年度において、当該借入金の返済期目を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N. A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円(993百万米ドル)計上しております。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前連結会計年度に当該借入金の返済期目が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えております。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しております。

3. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services — Investment Companies(FASB 会計基準コーディフィケーショントピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しております。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しております。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および投資有価証券の売却損益は、次のとおりであります。

投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益(純額)	3,584百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	△1,598
計	1,985百万円

4. 長期借入金期限前償還割増金

SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 1,107,728,781株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2011年6月24日開催の第31回定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 5,411百万円
- ② 1株当たり配当額 5.0円
- ③ 基準日 2011年3月31日
- ④ 効力発生日 2011年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2012年6月22日開催予定の第32回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 43,940百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 40.0円
- ④ 基準日 2012年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2012年6月25日

3. 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 3,393,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借り入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、携帯端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っております。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っております。また、Yahoo! Inc. 株式を利用した借り入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っていましたが、当連結会計年度において、Yahoo! Inc. 株式を借入金の返済に充当したことに伴い、当該株式カラー取引を決済しております。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しております。なお、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用してありました株式カラー取引については、当連結会計年度において決済しました。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、「**連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法**」に記載しております。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しております。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取締役会への報告を行っております。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、次表に含めておりません((注2)をご覧ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,016,251	1,016,251	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1) 受取手形及び売掛金(純額)	661,287 △36,882 624,405	624,405	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	691	580	△110
② 関係会社株式	60,599	82,041	21,442
③ その他有価証券	83,123	83,123	—
資 産 計	1,785,071	1,806,402	21,331
(1) 支払手形及び買掛金	190,532	190,532	—
(2) 短期借入金	403,167	403,167	—
(3) 1年内償還予定の社債	144,988	144,988	—
(4) 未払金及び未払費用	835,053	835,053	—
(5) 未払法人税等	125,116	125,116	—
(6) リース債務(流動)	152,682	152,682	—
(7) 社債	459,900	466,836	6,936
(8) 長期借入金	560,070	568,472	8,402
(9) リース債務(固定)	347,699	351,831	4,132
負 債 計	3,219,210	3,238,681	19,470
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,683	1,683	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(993)	(993)	—
デリバティブ取引計	689	689	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社 債	691	580	△110

② その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	35,012	58,168	23,155
② 債 券	498	502	3
③ そ の 他	373	373	0
小 計	35,884	59,044	23,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	8,931	6,278	△2,652
② 債 券	759	730	△28
③ そ の 他	3,293	3,211	△81
小 計	12,983	10,220	△2,762
合 計	48,867	69,264	20,396

※ ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、下記「⑤米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しております。

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株 式	76,696	87,007	45
② そ の 他	2,459	52	83
合 計	79,155	87,060	129

※ 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額 12,415百万円、売却益の合計額 8,454百万円、売却損の合計額 19百万円)を含めております。

④ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,971百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 5,291百万円を含む)を計上しております。

⑤ 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券
米国における一部の子会社は、ASC946を適用しております。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

売却額	507百万円
連結貸借対照表計上額	13,860百万円

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4)未払金及び未払費用、(5)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務（流動）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。

(9) リース債務（固定）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
市場取引以外の取引 先物外国為替予約				
・受取米ドル・支払日本円	53,099	—	1,683	1,683
・受取米ドル・支払韓国ウォン	480	—	△0	△0
・受取ユーロ・支払日本円	18	—	△0	△0
合計	53,599	—	1,683	1,683

※ 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	148	—	—
	ユーロ	買掛金	1,020	—	—
	売建 米ドル	売掛金	86	—	—
合計			1,254	—	—

※ 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金、買掛金および売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該未払金、買掛金および売掛金の時価に含めております。

(b) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金の利息	99,000	84,000	△993

※ 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
非上場関係会社有価証券	148,884
非上場株式	42,805
組合出資金	6,666
合 計	198,357

※ 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,016,251	—	—	—
受取手形及び売掛金	587,958	73,328	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	—	—	600
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	630	200	200	—
其他有価証券のうち満期があるもの(其他)	400	101	—	—
小 計	1,230	301	200	600
合 計	1,605,440	73,630	200	600

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社 債	144,988	205,000	74,900	70,000	100,000	10,000	—
長 期 借 入 金	299,209	359,290	200,310	72	388	7	—
リ ー ス 債 務	152,682	120,372	101,289	80,644	45,389	3	—
合 計	596,880	684,663	376,500	150,716	145,778	10,011	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額

852円69銭

1 株当たり当期純利益

285円78銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定額法

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

上記、有形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としております。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 : 3年間で月割償却しております。

社債発行費 : 償還期間にわたり月割償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

金利スワップ

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払いが見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が2,534百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,097百万円、その他有価証券評価差額金が436百万円、それぞれ増加しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,182 百万円

2. 株式等貸借取引契約による借入金

関係会社株式のうち、1,234百万円については株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については次のとおり計上しております。

短期借入金 93,000 百万円

3. 保証債務等

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額
[保証債務]	
SFJ Capital Limited(優先出資証券)	200,000 百万円
汐留エステート(株)(リース取引および信託受益権取得契約)	89,065 (注1)
(株)ウィルコム(スポンサー契約)	41,000 (注2)
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)	482
(株)福岡リアルエステート(借入金)	115 (注3)
計	330,662 百万円

(注1) 当社は、福岡Yahoo! Japanドームに関するリース取引および、2015年7月の信託受益権取得について保証しております。

なお、汐留エステート(株)は信託受益権の取得後、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)に譲渡いたします。

(注2) 当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しております。

なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、当事業年度末において34,151百万円であります。

(注3) 当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は76百万円であります。

[経営指導念書等]

ソフトバンクBB(株)(リース取引)	3,616 百万円
計	3,616
合計	334,278 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	52,954 百万円
長期金銭債権	652,538
短期金銭債務	421,990
長期金銭債務	262,603

5. 取締役、監査役に対する金銭債権および金銭債務

金 銭 債 権	22 百万円
金 銭 債 務	177

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	43,700 百万円
販売費及び一般管理費	4,234
営業取引以外の取引高	92,981

2. 関係会社未計上貸付金利息一括計上額

2006年11月に実行した当社の子会社BBモバイル(株) (以下BBM) に対する長期貸付金については、BBMが、ソフトバンクモバイル(株) (以下SBM) の株式のみを所有する配当を収益源とした持株会社であるため、SBMがSBMローン (「連結計算書類の連結注記表 (連結損益計算書に関する注記) 1. 借換関連手数料」参照) を完済し配当が可能となるまでの期間、契約上元本および利息の支払いが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものとみなし貸付時からの貸付金利息を計上しておりませんでした。

2011年10月にSBMがSBMローンを完済し、同年11月に財務制限条項が撤廃されたことを受け、BBMはSBMからの配当による利息の支払原資が生じ、改訂後の貸付契約上も元本および利息の支払いが可能となったため、同社貸付に対する利息の回収可能性があるものと判断し、貸付時から財務制限条項撤廃時までの利息全額を特別利益に一括計上しております。

なお、財務制限条項撤廃時以降の同社に対する貸付金利息は営業外収益に計上しており、当該貸付金からの利息の全額13,277百万円は「(損益計算書に関する注記) 1. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高」に含まれております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	9,213,962 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式売却価格調整損	10,446	百万円
関係会社株式	8,471	
タックスヘイブン税制	2,995	
繰越欠損金	2,865	
その他	11,754	
繰延税金資産小計	36,533	
評価性引当額	△ 32,333	
繰延税金資産合計	4,200	

繰延税金負債

グループ法人税制に基づく関係会社 株式売却益の税務上の繰延	△ 11,644	
その他有価証券評価差額金	△ 3,082	
その他	△ 5,251	
繰延税金負債合計	△ 19,978	
繰延税金負債の純額	△ 15,778	百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに係る注記は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	70 百万円	618 百万円	689 百万円
減価償却累計額相当額	58	541	599
期末残高相当額	12	77	89

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	107 百万円
1年超	4
合計	111 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	111 百万円
減価償却費相当額	86
支払利息相当額	11

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	注	取引金額 (注9)	科目	期末残高 (注9)
子会社	ソフトバンクモバイル(株)	所有 間接 100%	ブランド使用料売上		35,047	売掛金	36,799
			長期資金の回収	1	84,596	長期貸付金	—
			長期未収金の回収	1	84,706	投資その他の資産 「その他」	—
			利息の受取	2	8,396	流動資産「その他」	—
			短期資金の借入		155,000	短期借入金	155,000
			利息の支払	3	31	未払費用	—
子会社	ソフトバンクBB(株)	所有 直接 100%	ブランド使用料売上		3,504	売掛金	3,679
			短期資金の借入 (返済との純額)		39,233	短期借入金	69,321
			利息の支払	3	826	未払費用	—
			債務保証等	4	3,616		
子会社	ソフトバンクテレコム(株)	所有 直接 81.7% 間接 18.3%	ブランド使用料売上		4,937	売掛金	5,184
			長期資金の回収		80,000	短期貸付金	—
			利息の受取	2	3,291	流動資産「その他」	—
			短期資金の返済 (借入との純額)		69,981	短期借入金	57,381
			利息の支払	3	2,538	未払費用	—
			配当金の受取		11,024		
子会社	BBモバイル(株)	所有 間接 100%	長期資金の貸付		549,725	長期貸付金	605,420
			利息の受取	2,5	13,277	投資その他の資産 「その他」	6,351
子会社	モバイルテック(株)	所有 直接 100%	増資の引受	6	420,673		
子会社	ガリレイ・ジャパン(株)	所有 間接 100%	長期資金の借入		200,000	長期借入金	200,000
			利息の支払	3	2,162	未払費用	2,162
子会社	SFJ Capital Limited	所有 直接 100%	債務保証	4	200,000		
子会社	汐留エステート(株)	所有 直接 100%	債務保証	4	89,065		
子会社	SBBM(株)	所有 直接 100%	長期資金の回収 (貸付との純額)		12,600	長期貸付金	27,780
			利息の受取	2	991	流動資産「その他」	—
			増資の引受		19,000		
子会社	ビー・ビー・ケーブル(株)	所有 直接 100%	配当金の受取		18,993		
子会社	ヤフー(株)	所有 直接 35.6% 間接 6.6%	利息の支払	3	1,203	未払金	121,869
			配当金の受取		6,558	未払費用	1,410
子会社	Charlton Acquisition LLP	—	投資事業組合損失の 取込		7,942		
			清算損失の負担		16,608		

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	注	取引金額 (注9)	科目	期末残高 (注9)
子会社	福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	所有 直接 100%	広告宣伝費の支払	7	3,600	未払金	315
子会社	SB Holdings (Europe) Ltd.	所有 間接 100%	— 利息の支払	8 3	— 856	長期借入金 未払費用	50,237 (611,231 千米ドル) 2 (28千米ドル)

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 長期末収入金の一部と長期貸付金は、ボーダフォングループより取得したものであります。
- (注) 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注) 3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注) 4. 債務保証等の内容については「(貸借対照表等に関する注記) 3. 保証債務等」をご参照ください。
- (注) 5. 利息の受取のうち、6,925百万円を特別利益として計上しております。内容については「(損益計算書に関する注記) 2. 関係会社未計上貸付金利息一括計上額」をご参照ください。
- (注) 6. BBモバイル(株)の優先株式を419,173百万円現物出資しております。
- (注) 7. 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)への広告宣伝費については、球団経営活動全般がもたらす広告宣伝効果に対して支払いを行っております。
- (注) 8. 当期末レート1米ドル=82.19円にて換算しております。
- (注) 9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	注	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
役員および 主要株主(個人)	孫 正義 (孫アセットマネージ メント合同会社)	被所有 直接 20.9%	経費の一時立替 設備使用料	1	264 45	流動資産「その他」 固定負債「その他」	22 177

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備使用料については、関係会社同様、利用割合に応じて決定しております。
- (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	448円70銭
1株当たり当期純利益	23円08銭